



# 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 株式会社 東祥

上場取引所 東 名

コード番号 8920 URL <http://www.to-sho.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長(COO) (氏名) 沓名 裕一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長(CFO) (氏名) 桑添 直哉

TEL 0566-79-3111

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,077	9.2	1,315	9.5	1,317	11.1	776	10.6
28年3月期第1四半期	4,651	—	1,200	—	1,185	—	701	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 823百万円 (10.6%) 28年3月期第1四半期 744百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	40.53	—
28年3月期第1四半期	36.63	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	43,481	20,603	45.0	1,022.56
28年3月期	43,110	19,999	44.1	993.03

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 19,585百万円 28年3月期 19,020百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,120	7.2	2,733	3.4	2,716	4.6	1,600	4.7	83.54
通期	20,700	7.7	5,760	5.7	5,720	6.3	3,330	5.5	173.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	19,157,500 株	28年3月期	19,157,500 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	3,887 株	28年3月期	3,852 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	19,153,637 株	28年3月期1Q	19,153,926 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境は引き続き改善傾向にあり、個人消費についても全体では緩やかに増加している状況ではあるものの、円高の進行による輸出等の採算悪化懸念や熊本地震等に伴う生産停止の影響により不透明な経済環境が続いております。

こうした経済環境のもとで、主力事業であるスポーツクラブ事業においては、「お客様の安全と健康を第一に考え、楽しく快適な場所」を提供できるよう、新プログラムの開発、お客様へのホスピタリティの向上等サービス面での強化を図るとともに、広告宣伝等の強化に努めました。また、ホテル事業におきましてもインターネット等を利用した広告宣伝の強化による宿泊稼働率の向上に努めました。

また、既存施設における顧客満足度の向上に加え、スポーツクラブ事業において1店舗、ホテル事業においても1店舗の新規開業を行い、平成28年7月以降の出店予定として「ホリデイスーツクラブ」11店舗、「ABホテル」7店舗の新規開発を決定しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,077百万円（前期比9.2%増）、営業利益1,315百万円（同9.5%増）、経常利益1,317百万円（同11.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は776百万円（同10.6%増）となりました。

#### <スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業における当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、平成28年5月に開業した「ホリデイスーツクラブ武庫之荘」を含め67店舗となりました。当社が経営する「ホリデイスーツクラブ」におきましては、「遊ぶ、楽しむ、フィットネス」を基本コンセプトとしており、営業面においては、新プログラムの開発のほか、水道光熱費をはじめとした経費削減に努めました。

前期に開業した2店舗及び新規開業1店舗の増収効果に加え、前々期までに開業した64店舗の平均会員数が4.7%増加したことにより、当第1四半期連結累計期間のスポーツクラブ事業の売上高は3,923百万円（前期比7.5%増）となりました。

なお、熊本地震の震災による影響につきましては、売上高において「ホリデイスーツクラブ熊本北」及び「ホリデイスーツクラブ熊本長嶺」の休業期間であった1ヶ月分の売上減少並びに現状回復等の修繕費用の計上がありました。当初見込数値の範囲内であり、大きな乖離はありません。

#### <ホテル事業>

ホテル事業における当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、平成28年4月に開業した「ABホテル伊勢崎」を含め12店舗となりました。ABホテル株式会社が運営する「ABホテル」では、お客様が快眠できる部屋作りやサービスの充実、付帯設備として大浴場の設置を行うなど、お客様がひと時でも心休まる快適な空間の提供に努めました。

前期に開業した2店舗及び新規開業1店舗の増収効果に加え、前々期までに開業した9店舗の平均宿泊稼働率が87.8%（同0.6ポイント増）で推移した結果、当第1四半期連結累計期間のホテル事業の売上高は782百万円（同21.5%増）となりました。

#### <不動産事業>

不動産事業におきましては、平成28年5月に入居を開始した「A・C i t y 矢作駅前」を含め、所有賃貸マンション部屋数は2,120室（52棟）であります。当社が経営する賃貸マンション「A・C i t y」では、満室経営となるよう入居者のニーズに合わせた室内設備の充実、入居者が安心して過ごせる住環境の整備に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の不動産事業の売上高は371百万円（同3.8%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ371百万円増加の43,481百万円となりました。主な要因は、ホリデイスーツクラブの建設等により有形固定資産が491百万円増加したためであります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ232百万円減少の22,878百万円となりました。主な要因は、ホリデイスーツクラブの建設等による設備投資資金として長期借入金（1年内返済予定を含む。）が993百万円増加したものの、法人税等の納付により未払法人税等が1,220百万円減少したためであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ604百万円増加し20,603百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月10日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物

附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,389,815	10,274,790
売掛金	108,358	102,330
営業未収入金	164,801	210,844
商品	5,182	10,832
貯蔵品	48,770	49,176
繰延税金資産	133,590	18,947
その他	263,490	285,082
貸倒引当金	△1,000	△40
流動資産合計	11,113,009	10,951,963
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	33,201,262	34,074,603
減価償却累計額	△12,867,161	△13,162,362
建物及び構築物（純額）	20,334,100	20,912,240
機械装置及び運搬具	977,348	1,004,252
減価償却累計額	△543,769	△563,125
機械装置及び運搬具（純額）	433,579	441,126
工具、器具及び備品	944,116	979,554
減価償却累計額	△757,811	△776,342
工具、器具及び備品（純額）	186,305	203,212
土地	4,317,244	4,417,896
リース資産	2,136,000	2,341,548
減価償却累計額	△246,161	△281,018
リース資産（純額）	1,889,839	2,060,529
建設仮勘定	2,086,139	1,703,364
有形固定資産合計	29,247,208	29,738,371
無形固定資産	58,116	57,220
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	303,209	319,389
その他	2,386,904	2,414,366
貸倒引当金	△12,570	△11,870
投資その他の資産合計	2,677,544	2,721,885
固定資産合計	31,982,868	32,517,477
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	1,044	759
社債発行費	13,206	11,678
繰延資産合計	14,251	12,437
資産合計	43,110,129	43,481,879

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	716	853
1年内償還予定の社債	501,200	451,200
1年内返済予定の長期借入金	3,147,248	3,297,872
未払法人税等	1,645,351	424,428
その他	2,129,609	2,096,783
流動負債合計	7,424,126	6,271,136
固定負債		
社債	1,061,800	988,800
長期借入金	11,007,754	11,850,703
リース債務	1,828,739	1,988,198
役員退職慰労引当金	998,850	1,007,320
資産除去債務	432,429	450,353
繰延税金負債	20,857	14,699
その他	336,526	307,306
固定負債合計	15,686,957	16,607,382
負債合計	23,111,083	22,878,518
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,580,817	1,580,817
資本剰余金	1,875,494	1,875,494
利益剰余金	15,568,519	16,134,227
自己株式	△4,645	△4,796
株主資本合計	19,020,186	19,585,743
非支配株主持分	978,859	1,017,616
純資産合計	19,999,045	20,603,360
負債純資産合計	43,110,129	43,481,879

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
売上高	4,651,752	5,077,917
売上原価	3,028,857	3,163,684
売上総利益	1,622,894	1,914,232
販売費及び一般管理費		
役員報酬	78,985	87,435
給料及び賞与	99,742	121,591
その他	243,267	390,011
販売費及び一般管理費合計	421,995	599,038
営業利益	1,200,899	1,315,193
営業外収益		
受取利息	1,303	1,504
受取配当金	14	11
受取手数料	34,878	45,617
雑収入	5,305	6,144
営業外収益合計	41,501	53,277
営業外費用		
支払利息	48,244	45,345
雑損失	8,334	5,858
営業外費用合計	56,579	51,203
経常利益	1,185,821	1,317,267
特別損失		
固定資産除却損	1,062	149
特別損失合計	1,062	149
税金等調整前四半期純利益	1,184,759	1,317,117
法人税、住民税及び事業税	436,065	398,208
法人税等調整額	4,185	95,437
法人税等合計	440,250	493,646
四半期純利益	744,508	823,471
非支配株主に帰属する四半期純利益	42,816	47,072
親会社株主に帰属する四半期純利益	701,692	776,398



（四半期連結包括利益計算書）  
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
四半期純利益	744,508	823,471
四半期包括利益	744,508	823,471
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	701,692	776,398
非支配株主に係る四半期包括利益	42,816	47,072

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(開示の省略)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書、セグメント情報、その他の注記事項、個別情報、補足情報等は第1四半期決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。